

2022年3月期 第1四半期 決算の概要

2021年8月4日
日本ユニシス株式会社

Foresight in sight

- ✓ 事業活動の積極展開からコスト増加要因あるも、アウトソーシングが伸長し営業増益。
- ✓ 受注高は、システムサービス中心に堅調に推移。

(単位:億円)

	2021年3月期 1Q(4-6月)	2022年3月期 1Q(4-6月)	前年同期比		
売上収益	679	676	△3	(△0.4%)	(売上収益) アウトソーシングが伸長するも、製品販売の減収等により、売上収益は若干の減収。
売上総利益	166	177	+11	(+6.5%)	
販管費	△121	△130	△8	(△7.0%)	(営業利益) 社内IT投資強化や事業活動の積極展開等により販管費は増加したものの、アウトソーシングの総利益増加を主因とし、営業増益。
営業利益	45	48	+3	(+6.6%)	
(営業利益率)	(6.6%)	(7.0%)	(+0.4pt)		
親会社の所有者に帰属する 当期利益	31	35	+4	(+11.7%)	
調整後営業利益*	45	47	+2	(+5.1%)	
(調整後営業利益率)	(6.6%)	(6.9%)	(+0.4pt)		
受注高	560	589	+29	(+5.2%)	(受注高・受注残高) 受注高はシステムサービスにおけるDX案件の計上などにより増加。受注残高もシステムサービスおよびアウトソーシングの着実な積み上がりにより増加。
受注残高	2,147	2,336	+189	(+8.8%)	
(内、年度内売上予定分)	945	994	+49	(+5.1%)	

* 調整後営業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費

まずはじめに、2022年3月期 第1四半期の決算概要についてご説明します。

資料の1ページをご覧ください。

すでにご案内の通り、当社は今年度よりIFRS(国際財務報告基準)を適用しております。そのため、本決算説明会資料の内容は、全てIFRSベースでのご説明となりますこと、即ち、前年同期実績についてもIFRSベースに組替していること、ご了承のほどよろしくお願い申し上げます。

第1四半期の売上収益につきましては、アウトソーシングが伸長した一方で、製品販売が減収となったことなどにより、前年同期比△3億円の減収となりました。

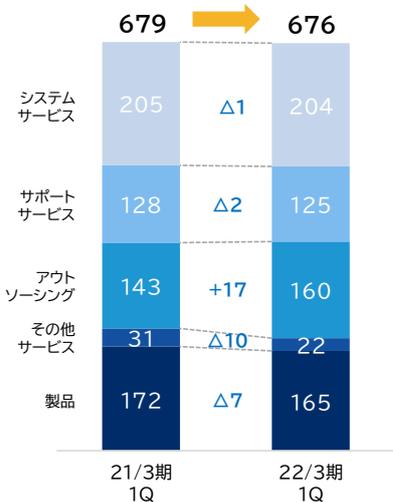
利益面につきましては、売上が伸長したアウトソーシングの影響から、売上総利益は前年同期比+11億円の増益となりました。一方で、社内IT投資の強化や、事業活動の積極展開を図り、一般経費・営業支援費が増加したことなどにより販管費も増加しておりますが、営業利益は前年同期比で+3億円の増益、当期利益は+4億円の増益となっております。

受注高につきましては、システムサービスにおいてデジタルトランスフォーメーション案件の計上などにより前年同期比で増加しました。受注残高につきましても、システムサービスやアウトソーシングの積み上がりにより着実に増加しております。

なお、第2四半期において受注が見込まれる大型案件もあり、受注環境は良好な状況が継続しています。

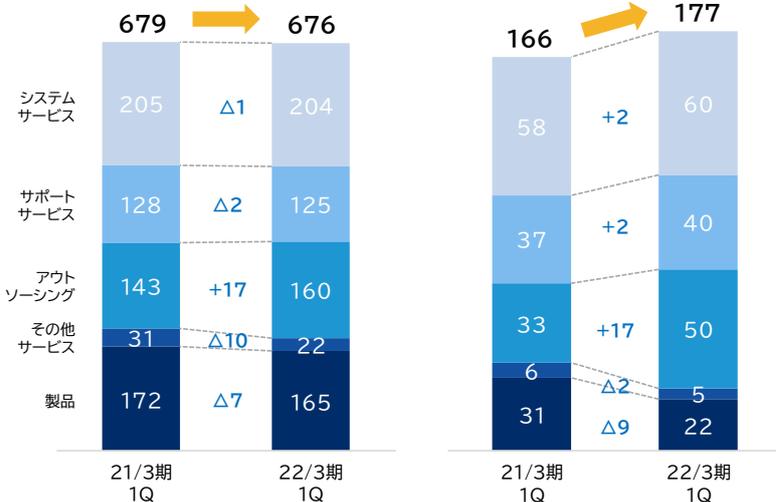
売上収益

△3
(△0.4%)



売上総利益

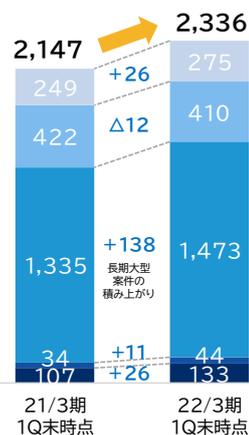
+11
(+6.5%)



【ご参考】

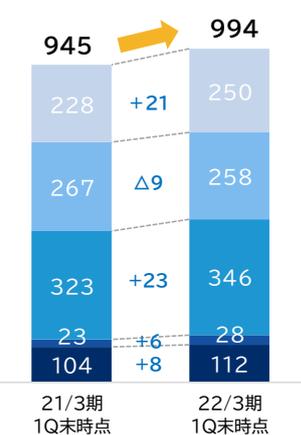
受注残高
(合計)

+189
(+8.8%)



受注残高
(年度内売上予定分)

+49
(+5.1%)



続きまして、セグメント別の状況についてご説明いたします。

資料の2ページをご覧ください。

まず、売上収益、売上総利益につきましては、

システムサービスは、金融機関における顧客接点系や勘定系に加え、流通業におけるデジタルトランスフォーメーション案件などが積み上がったものの、一部業種のお客様における投資抑制が継続していることから、売上収益は前年同期を若干下回る水準となりましたが、総利益は増益となっております。

アウトソーシングは、さまざまな業種のお客様向けの運用サービスが増加しているほか、流通業向けDX事業基盤システムの提供などにより、増収増益となっております。

次に受注残高につきましては、システムサービスにおいて年度内売上予定分を中心に着実に積み上がっていることに加え、アウトソーシングの大型案件の影響から大幅に増加している状況です。引き続き、安定収益基盤の確保に努めるとともに、成長ドライバーとしてアウトソーシングビジネスの拡大を図ってまいります。

【アウトソーシング 売上収益】

(単位:億円)

	2021年3月期 1Q(4-6月)	2022年3月期 1Q(4-6月)	前年同期比
運用受託型	122	132	+10
企業DX型	10	15	+5
サービス型(事業創出型)	11	14	+3
売上収益 合計	143	160	+17

【アウトソーシング 受注残高】

(単位:億円)

	2021年3月期 1Q末	2022年3月期 1Q末	前年同期末比
受注残高 合計	1,335	1,473	+138

(運用受託型アウトソーシング)

- ✓ さまざまな業種のお客様に対する運用受託案件が着実に拡大。

(企業DX型アウトソーシング)

- ✓ 5月より北國銀行にて国内初のパブリッククラウドでのフルバンキングシステム「BankVision on Azure」が稼働。
- ✓ 小売業向け店舗DXサービス(AI自動発注)を拡大中。

(サービス型(事業創出型)アウトソーシング)

- ✓ ドライブレコーダーサービスの利用が引き続き着実に拡大。
- ✓ 電子バリューカードビジネスは安定的に推移。

続きまして、アウトソーシングビジネスの状況についてご説明します。資料の3ページをご覧ください。

当社は持続的成長のため、サービス型ビジネスへのシフトを推進しており、

今年度よりスタートした「経営方針2021-2023」においては、アウトソーシングビジネスを成長ドライバーと位置付け、最終年度である2024年3月期にはアウトソーシング売上収益を1,000億円まで拡大させることを数値目標として掲げています。

その目標達成に向けた進捗をステークホルダーの皆様にもご理解いただけるよう、今期よりアウトソーシングビジネスを資料にあります3つのカテゴリーに分け、売上実績およびビジネス状況をご説明してまいります。

まず1つ目の「運用受託型アウトソーシング」は、個別のお客様向け運用サービスとなりますが、ITアウトソーシング需要の高まりから、様々な業種のお客様向けの運用サービスが着実に拡大しております。

2つ目の「企業DX型アウトソーシング」は、1つ目の運用受託型サービスがDXにより進化し、新たな形態で提供するアウトソーシングサービスです。例えば金融機関向けオープン勘定系システムである「BankVision」につきましては、本年5月より北國銀行様において、国内初のパブリッククラウドでのフルバンキングシステムの「BankVision on Azure」が稼働を開始しております。クラウド化により、地域企業や地域社会ともつながることで、地域活性化の実現にも貢献できるものと考えております。そのほか、小売業のお客様向けにAI自動発注などのサービスを提供しておりますが、こちらも今後メーカーや問屋、物流業者などのバリューチェーン全体のシステムとつなげることで、廃棄ロス削減や環境負荷低減に貢献するサービスとなるものと考えております。

3つ目の「サービス型アウトソーシング」は、当社が、もしくは当社とお客様と一緒に事業主体となって提供するアウトソーシングサービスです。現状では、電子バリューカードビジネスやドライブレコーダーサービスなどがあり、いずれも堅調に推移しています。

当社グループは、持続可能な社会の実現を目指すことを「Purpose」として5月に発表しております。お客様やパートナーとともにビジネスエコシステムを構築し、社会課題を解決するサービスを生み出すことで、経済的価値のみならず社会的価値の創出に取り組んでまいります。

- ✓ 期初公表予想値から変更なし
- ✓ アウトソーシングサービスの拡大により安定的な収益基盤の強化とビジネスモデル変革を推進

(単位:億円)

	2021年3月期 通期実績	2022年3月期 通期予想	前期比	
売上収益	3,084	3,200	+116	(+3.8%)
営業利益	246	260	+14	(+5.6%)
(営業利益率)	(8.0%)	(8.1%)	(+0.1pt)	
親会社の所有者に帰属する 当期利益	166	175	+9	(+5.2%)
調整後営業利益*	252	265	+13	(+5.2%)
(調整後営業利益率)	(8.2%)	(8.3%)	(+0.1pt)	

* 調整後営業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費

続きまして、2022年3月期の通期業績予想についてご説明いたします。

資料の4ページをご覧ください。

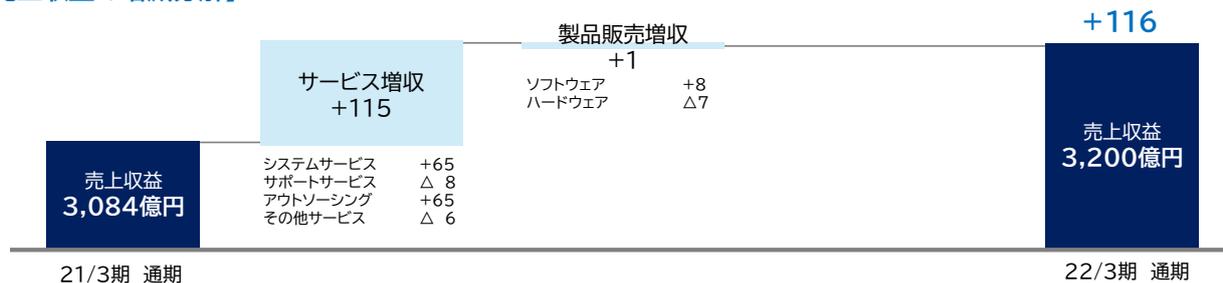
通期予想につきましては、5月7日に公表しました期初予想から変更ありません。

お客様のデジタルトランスフォーメーション領域への投資意欲は引き続き活況であり、アウトソーシングにおいては新規案件の獲得やサービス型ビジネスの拡大を加速させることにより、売上収益3,200億円、営業利益260億円、当期利益175億円を目指してまいります。

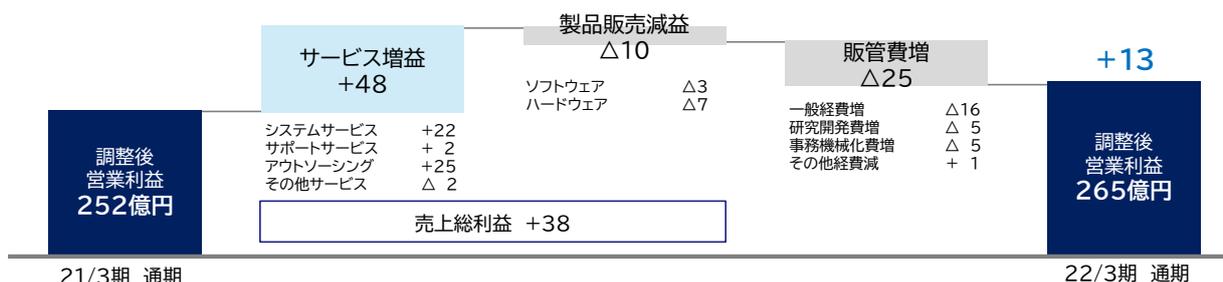
なお、調整後営業利益では、265億円の見通しとしております。

以上で説明を終了いたします。ご清聴ありがとうございました。

【売上収益の増減分解】



【調整後営業利益の増減分解】



日本ユニシス株式会社は、2022年4月より
ビプロジー
BIPROGY株式会社へ。



本資料に記載の会社名、商品名および商標は、各社の商標または登録商標です。

(注意)
本資料における将来予想に関する記述は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。実際の結果は、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、予想と異なる可能性があり、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。
また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。
本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。